アゼルバイジャン子ども学研究序説（1）
――概要と人口動態――

村　知　稔　三

【はじめに】

『青山スタンダード論集』第 17 号（2022 年 1 月）掲載の本稿は，1991 年末のソ連解体に伴い新たに独立した 15 か国のうち，南コーカサス（ロシア語でカフカース）＝トランス・コーカサス（同じくザカフカース）3 か国のひとつであるアゼルバイジャン共和国（以下，「現代アゼルバイジャン」と呼ぶことがある）における子ども学研究の第 1 報として，同国の概要（第 1 節），関連する先行研究，利用する資料（第 2 節）について述べたうえで，子ども（年少）人口[1]を中心に，人口動態の特徴について考察する（第 3 節）ものである。

すでに筆者は，「旧ソ連諸国の子どもの権利と保育・福祉の実態に関する比較研究」として，ソ連の最大の継承国であるロシア（連邦），同じスラブ圏でその西に隣接するベラルーシ共和国，イスラーム圏に属する中央アジア 5 か国で最大面積をもつカザフスタン共和国という 3 か国を対象にしてきた[2]。

これらの研究は，筆者を研究代表者とする科学研究費基盤研究（C）「体制転換後のロシアとベラルーシにおける子どもの生活と権利に関する実証的比較研究」（2018 ～ 2022 年度）の申請準備と研究活動の成果，および，筆者が企画者と研究分担者の一人となった科学研究費基盤研究（B）「グローバル化時代の子ども観の質的転換と子どもの権利保障政策に関する比較社会史研究」（2019 ～ 2022 年度，研究代表者・佐藤哲也宮城教育大学教授）の研究成果として積み重ねてきたものである。

一般に，旧ソ連諸国は，①スラブ諸国，②中央アジア諸国，③南コーカサス諸国，④バルト諸国などに区分される[3]。このうち④の 3 か国がソ連に編入さ

れていたのは第二次世界大戦中からの半世紀の間であったうえ，各国の面積（4.5 万～ 6.5 万 km²）や人口（133 万～ 279 万人）が相対的に小さいので，一連の本研究では取り扱わない [4]。

ロシアとベラルーシは上記の①，カザフスタンは②に入るので，本稿以下では③に属するアゼルバイジャンについて論じることにする [5]。具体的には，ベラルーシやカザフスタンを対象にしたときと同じように，第 1 報に当たる本稿で対象国を概観し，第 2 報となる次稿で乳幼児と保育をめぐる現状を素描し，第 3 報では子どもの権利条約に関する政府報告書と総括所見の関係を整理する予定である（以下，これらをまとめて「本研究」と呼ぶ）。

ロシア，ベラルーシ，カザフスタン，アゼルバイジャンの 4 か国が 1990 年代に経験した体制転換の政治的・経済的特徴を，先行研究にもとづいてまとめると，表 1 のようになる。

表 1　ロシア，ベラルーシ，カザフスタン，アゼルバイジャンの 1990 年代の体制転換の特徴

	政治的民主主義	政治的権威主義
急進的市場経済化	ロシア	カザフスタン，アゼルバイジャン
漸進的市場経済化		ベラルーシ

これまでの 3 か国に関する拙稿で指摘したように，当該社会における子どもの位置や子どもの権利保障の実態は，政治的動向よりも経済的動向，すなわち市場経済化の進展度のほうに影響を受けやすい。この点を再論すると，次のようになる。

エリツィン大統領のもとで 1992 年から始まった急進的市場経済化に直面したロシアでは，社会が「崩壊」し，子どもをめぐる状況は悪化した。そのロシアでも，2000 年に第 2 代大統領になったプーチンの下で市場経済化の速度が見直されると，折からの経済成長の影響もあり，社会の「回復」と子どもの権利保護の方向に進み始めた。

ベラルーシでは，1994 年に大統領に当選したルカシェンコが，2004 年に憲

法改正の国民投票で大統領3選禁止の規定を削除し，2020年には6回目の「当選」を果たし，国内外で反発を生んでいる。だが，この間にベラルーシの子どもの権利の保護は，ロシアよりも安定的に進んできたという側面もある。

ソ連解体前の 1990 年に大統領となったナザルバエフが 2019 年までその職にあり，引退後も隠善たる影響力を保持しているカザフスタンの場合は，1990 年代中頃までの市場経済化は急進的であったものの，同年代後半には部分的に軌道修正された。21 世紀に入ると，世界的な油価の高騰などにより，エネルギー資源と鉱物資源に恵まれたカザフスタンは経済成長を続け，国民所得も上昇し，経済格差も小さく，貧困率も低下している。

1991 年の独立の翌年に大統領代行，1993 年に大統領になった父親から，その地位を 2003 年に長男が引き継いだアリエフ親子が長く政治の実権を握り続けているアゼルバイジャンの場合，その下での子どもをめぐる状況や，その権利保護の動向はこの 30 年ほどの間にどう変化し，そこにはいかなる特徴がみられるか――これが本研究の問いである。

【1】アゼルバイジャンの概要

アゼルバイジャンの概要をロシアとの対比でまとめると，表2のようになる。

表 2　アゼルバイジャンとロシアの概要

	アゼルバイジャン	ロシア
面積	8.66 万平方キロ（日本の約 4 分の 1）	1710万平方キロ（同じく45倍）
人口（首都）	1020 万人（2021 年）（バクー市 228 万人）（2019 年）	1 億 4680 万人（モスクワ市 1211 万人）
性比（女性 100）	99.8	86.6
年齢別人口割合（年少：生産年齢[6]：老年の各人口）	22.4%：65.4%：12.2%（2020 年）［2000年：31.7%：59.8%：8.5%］	15.5%：71.0%：13.5%［2002 年：19.1%：64.1%：16.8%］
民族別人口割合	アゼルバイジャン人 91.6%，レズギン人 2.0%，ロシア人・アルメニア人・タリシュ人各 1.3%など（2009 年）	ロシア人 81%，タタール人 4%，ウクライナ人 1%など

国家語・公用語	アゼルバイジャン語（生活言語はロシア語など 14 言語）	ロシア語（＋各共和国では当該民族語）
宗教別人口割合	イスラーム教 97%，ロシア正教 2.5%，アルメニア使徒教会 2.3%など（2009 年）	ロシア正教 41%，イスラーム教 7%，他のキリスト教 4%，無宗教 13%など
GDP（国内総生産）	426 億ドル	1 兆 2807 億ドル
一人当たり GDP	4218 ドル	1 万 743 ドル
失業率	6.5%	4.8%
貧困率	6.0%	13.2%
平均寿命（出生時平均余命）	76.4 歳：男性 74.0 歳（≒日本の 1982 年の値），女性 78.7 歳（≒日本の 1979 年の値）（2019 年）	72.1 歳：男性 67.1 歳（≒日本の 1963 年の値），女性 77.4 歳（≒日本の 1976 年の値）
（普通）出生率	14.3‰（パーミル）（2019 年）	13.0‰
（普通）死亡率	5.6‰（2019 年）	12.9‰
合計出生率	1.8（2019 年）	1.76
乳児死亡率	11.0‰（＝ 1974 年の日本の値）（2019 年）	5.7‰（≒ 1985 年の日本の値）

註：本研究におけるドルは，通常と同じく，米ドルを指す。
出典：廣瀬陽子編著『アゼルバイジャンを知るための 67 章』（明石書店，2018 年。以下，『知るための 67 章』と略）／日本外務省，ワールド・データ・アトラス，CIS（独立国家共同体）統計委員会の各公式サイト（2021 年 6 月 11 日）／アゼルバイジャン共和国国家統計委員会公式サイト（2021 年 8 月 5 日）。

本研究に関係する範囲で，表 2 の特徴を 2 点だけ指摘しよう。第 1 に，民族別人口においてアゼルバイジャン人の比重が相対的に高いことである。ちなみに，これまでの研究でみてきた 3 か国における各主要民族の割合は，ロシア人 81%，ベラルーシ人 84%，カザフ人 68%である。独自な言語・宗教・文化を有し，長い歴史をもつジョージア人やアルメニア人と異なり，アゼリー人とも呼ばれるアゼルバイジャン人が形成されたのは 14 ～ 15 世紀のことと相対的に新しい[7]。また，その際に「言語・文化面でトルコ化の影響を受け」たので，アゼルバイジャン語とトルコ語は「方言とも言えるぐらいに近似している」という。

少数民族は 16 以上にのぼるものの，総人口に占める割合が低いので，彼ら

のアイデンティティを保持するよりも，アゼルバイジャン人に同化する方向で民族意識の強化策が進んでいる[8]。なお，南に隣接するイラン（・イスラム共和国）の北西部の 3 州（人口 700 万人弱）などに多数のアゼルバイジャン人が住んでいるうえ，他の諸外国に居住する在外アゼルバイジャン人の総数は，一説に 5000 万人とさえいわれる[9]。

第 2 に，合計（特殊）出生率（TFR）が近年まで 2.00 を超え，人口を維持できる人口置換水準にあった点は，カザフスタンと共通する一方，ロシアやベラルーシ，さらに日本などの主要国とは異なる現象である（合計出生率の推移については後掲の図 9 参照）。

その結果としての年齢別人口――子ども（年少）人口・成人（生産年齢）人口・高齢者（老年）人口――の割合と，平均寿命（出生時平均余命）が 70 歳代半ば～後半であることから，現在のアゼルバイジャンは，カザフスタンほどではないものの，未だに子どもと成人が多く，高齢者が少ない「多子・非高齢」（少子高齢化の逆）の社会である。ただ，21 世紀に入って以降，子ども人口の割合は 10 ポイント近く低下している一方，高齢者人口の値は 4 ポイント近く上昇しており，少子高齢化が始まりつつある（詳しくは第 3 節参照）。

アゼルバイジャンの近現代史の主な事項を列挙すると，表 3 のようになる。

表 3　近現代アゼルバイジャンの主な歴史

年　月	事　　項
1813～1828 年	露土戦争の結果，北部はロシア帝国に併合
1828 年	東ザカフカース州（→カスピ州）と西ザカフカース州に分割⇒ 1844 年：カフカース副王（総督）府
1905～1906 年	アルメニア・タタール戦争：南コーカサス各地で 3110 人～ 1 万人の死者
1918 年 3 月	ボリシェビキと社会革命党左派がバクー・コミューン樹立
1918 年 4 月	ザカフカース連邦結成⇒ 5 月：解消
1918 年 5 月	アゼルバイジャン民主共和国独立宣言（イスラーム圏初の世俗的共和国，民主的憲法）⇒ 23 か月間で瓦解
1920 年 4 月	バクーにソビエト政権樹立，アゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国成立

1922 年 12 月	グルジア，アルメニアと共にザカフカース社会主義連邦ソビエト共和国を形成（～ 1936 年），ソ連結成に参加
1924 年	アゼルバイジャン語表記のアラビア文字からラテン文字への切り替え⇒識字率：1926 年 18.1％→ 1936 年 73.8％⇒ 1938 年：表記のキリル文字化⇒ 1991 年：表記のラテン文字化（正書法改訂）⇒ 2001 年 8 月：ラテン文字表記に統一する大統領令「国家語使用の改善に関する法」
1928 年	初等義務教育の導入
1936 年	アゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国としてソ連加盟
1937～1938 年	古くからの党幹部・社会活動家・知識人 7 万人の大粛清
1939～1945 年	第二次世界大戦：総人口が 1940 年の 327 万人から 1946 年の 273 万人に減少
1944 年	バクーにザカフカース・イスラーム宗務局開設
1958/59 学年度	フルシチョフによる教育改革：子どもの通学先を民族語学校とロシア語学校から親が選択⇒ロシア語化の進行
1988 年 2 月	ナゴルノ＝カラバフ自治州（0.44 万 km^2）でアルメニアへの帰属替えを求めるアルメニア人の運動が高揚（最高議会が移管を正式に要請）⇒アゼルバイジャン人がアルメニア人を襲撃するスムガイト事件発生⇒ 11 月半ば～ 12 月初頭：各地で大衆集会・デモ・ストライキ・騒擾事件が続く
1989 年 7 月	アゼルバイジャン人民戦線の創立⇒ 10 月：合法化
1989 年 9 月	共和国主権宣言，アルメニアへの運輸封鎖開始
1990 年 1 月	バクー事件（黒い 1 月事件）：ソ連中央がバクーを軍事制圧
1990 年 5 月	アヤズ・ムタリボフ（1938 年–）を大統領に選出
1991 年 2 月	アゼルバイジャン共和国に改称
1991 年 8 月	モスクワで 8 月クーデター発生⇒共和国独立宣言⇒ 12 月：日本が国家承認⇒ 1992 年 3 月：国連加盟
1991 年 9 月	ナゴルノ＝カラバフ共和国（別名アルツォフ共和国）の成立を宣言⇒ 12 月：独立を問う住民投票⇒ 1992 年 1 月：独立を宣言 大統領選挙でムタリボフ当選⇒ 1992 年 3 月：辞任⇒ 5 月：ロシアに亡命
1992 年 6 月	初の民主的大統領選挙でアブルファズ・エルチベイ（1938–2000 年）当選⇒1993 年 6 月：ナヒチュバンに逃亡，ヘイダル・アリエフ（1923–2003 年）が国民議会議長兼大統領代行に就任
1992 年 8 月	通貨マナト導入⇒ 2006 年 1 月：旧 5000 マナト＝新 1 マナトとする切り下げ⇒ 2015 年：2 度の切り下げ

1993 年 10 月	大統領選挙でアリエフ当選→ CIS 加入，NATO 参加，トルコとの関係維持⇒ 1998 年 10 月：再選⇒ 2002 年 8 月：政府の執行力の強化，野党の政治参加の困難化，権力世襲の容易化を図る改憲を国民投票で可決⇒ 2003 年 12 月：死去
1994 年 5 月	ナゴルノ＝カラバフ紛争に関してアルメニアと停戦協定（ビシュケク議定書）：未承認国家として独立（実効支配地域の面積約 1.2 万㎢），死者 3 万人以上，負傷者約 5 万人，アルメニア系の難民 35 万人，アゼルバイジャン系の難民・国内避難民約 100 万人⇒ 2008 年 11 月：アゼルバイジャン，アルメニ両国の合意「モスクワ宣言」⇒ 2016 年 4 月：軍事衝突「4 日間戦争」あるいは「4 月戦争」
1994 年 9 月	カスピ海油田開発に関する「世紀の契約」→グルジア経由の原油輸出開始⇒ 2006 年：カスピ海 – 地中海パイプライン開業
1995 年 11 月	国民投票を経て新憲法制定，国民議会（定数 125，小選挙区制，一院制→権能の縮小と審議の形骸化）選挙で大統領支持派の新アゼルバイジャン党が勝利→政局の安定化
1995 年	農業改革の原則を定めた法律＋ 1996 年：土地改革法：コルホーズとソフホーズを廃止，土地・資産を無償・現物で住民に分配（土地は売買可能）→平均 2 ha ほどの農地の家族経営が農業の主体
1999 年	国勢調査⇒ 2009 年⇒ 2019 年
2000 年 1 月	日本大使館開設⇒ 2005 年 12 月：アゼルバイジャン大使館（目黒区）開設
2002 年 2 月	カスピ海沿岸のロシア，カザフスタン，トルクメニスタン，イラン，アゼルバイジャンによる第 1 回サミット⇒ 2007 年 10 月：第 2 回サミット⇒ 2010 年 11 月：第 3 回サミット⇒ 2014 年 9 月：第 4 回サミット⇒ 2018 年 8 月：第 5 回サミット（カスピ海の法的地位に関する協定）
2003 年 8 月	ヘイダルの長男イルハム・アリエフ（1961 年–）を首相に任命⇒ 10 月：大統領選挙で当選⇒ 2008 年 10 月：再選⇒ 2009 年 3 月：大統領 3 選を禁じた憲法の規定を国民投票により削除⇒ 2013 年 10 月：3 選⇒ 2016 年 9 月：憲法改正により大統領任期を 5 年から 7 年に延長，（第一）副大統領職を新設⇒ 2017 年 2 月：メフリバン・アリエヴァ大統領夫人（1964 年–）を第一副大統領に任命⇒ 2018 年 4 月：4 選
2005 年	欧州高等教育圏に参加
2007 年	大統領による留学計画
2009 年	新基本法：教育機関の教授言語をアゼルバイジャン語とする方針
2017 年 3 月	エネルギー分野の国際テーマ協力枠組み「採取産業透明性イニシアティブ（EITI）」の資格停止処分（市民社会の活動環境の制限による）→脱退

2020 年 2 月	議会解散に伴う総選挙で新アゼルバイジャン党が過半数の議席を大きく上回る
2020 年 9 月	ナゴルノ＝カラバフ地方をめぐってアルメニアと軍事衝突⇒ 11 月：ロシアの仲介で停戦に合意（同地方の約 4 割と全緩衝地帯をアゼルバイジャンが支配，同地方の法的地位については未解決）

出典：日本外務省公式サイト（2021 年 6 月 11 日）／川端香男理ほか監修『ロシアを知る事典』新版（平凡社，2004 年）／立花優「アゼルバイジャン共和国」松本弘編著『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』（明石書店，2011 年）458 ～ 483 ページ／廣瀬陽子『アゼルバイジャン――文明が交錯する「火の国」』（群像社，2016 年）／『知るための 67 章』（第 2 節参照）／『国家の解体』①②／廣瀬陽子「〈研究レポート〉第 2 次ナゴルノ＝カラバフ紛争：新たな展開と暫定的評価」（日本国際問題研究所［http://www.jiia.or.jp/column/post-38.html］，2021 年 2 月 9 日）（2021 年 6 月 23 日）など。

ここでも本研究に関係する点についてのみ説明しておきたい。そこでのキーワードは「ナゴルノ＝カラバフ（山岳カラバフ）紛争」[10]と「権力の引き継ぎ（世襲）」である。

1991 年の独立前後の複雑な動きをごく簡単にまとめると，次のようになる。1989 年後半に在野勢力を結集する人民戦線が結成され，国民の支持を集めたのを危惧したソ連中央のゴルバチョフ政権が 1990 年 1 月にアゼルバイジャンに戒厳令を引き，軍事介入した。その後ろ盾でムタリボフが同国の初代大統領となるものの，モスクワでの 8 月クーデター発生を受けて，ソ連離れを図り，アゼルバイジャンの独立宣言，大統領選挙での圧勝という過程で，自らの権力基盤を固めていった。

その意図を挫いたのがナゴルノ＝カラバフ紛争におけるアゼルバイジャン軍の劣勢である。責任を問われたムタリボフが 1992 年 3 月に大統領を辞め，5 月にロシアに亡命すると，人民戦線議長のエルチベイが 6 月の大統領選で当選した。だが，彼は急進的な民族主義政策をとり，周辺国との緊張が高まった。

1992 年秋～ 1993 年春にナゴルノ＝カラバフ紛争でアゼルバイジャンの敗北が決定的になると，6 月の軍のクーデターでエルチベイがナヒチュバン自治共和国に逃亡した。そのあとを託されたのがヘイダルである。彼は，ソ連期に事実上の共和国トップであるアゼルバイジャン共産党中央委員会第一書記（1969 ～ 1982 年），ソ連第一副首相・ソ連共産党中央委員会政治局員（1982

～ 1987 年）を歴任してきた老練の政治家であった。

その経験を生かしたヘイダルはナゴルノ＝カラバフ紛争の敗北を処理し，近隣諸国との関係を損なわず，米ロなど大国との外交のバランスをとりつつ，2 度のクーデターを未遂に終わらせ，自らの権力基盤を固めた。同時に，農業を初めとする産業の私有化・市場化を進めるとともに，外国資本の積極的導入による石油産業の活性化を柱として，国民経済の再建に努めた。国際的な（原）油価（格）の順調な上昇が背景となり，のちに図 1 でみるように，1990 年代末からアゼルバイジャン経済は高成長期を迎えた。

同じ頃，健康不安を感じたヘイダルは，長男イルハムを与党や政府の要職に就かせ，次の大統領として準備させた。それが功を奏し，2003 年の大統領選挙を通して，その地位の引き継ぎに成功した。

高齢になって大統領になった父と異なり，イルハムは 41 歳でその地位に就いただけに，ベテラン政治家の世代交代を慎重に進め，内政・外交ともに成果を積み重ねてきた。他方，父の死後にその存在を「国父」として神格化するとともに，国民投票制度を活用した度重なる憲法改正によって「終身大統領」も可能なように政治制度を変えてきた。その結果，「進む大統領への権力集中と政経両面での寡頭支配」（立花優）と概括される現状が生まれている。そこでは民主主義が形式化・形骸化し，政権交代の可能性が少なく，地域間格差が著しいうえに，さまざまな人権問題が深刻化している。

2010 年代に入ってからの石油生産の低下（減産）と同年代中頃からの油価の低下傾向が重なり，輸出の大半を石油と天然ガスに依存するアゼルバイジャン経済は厳しさを増している。他方，2020 年秋に再発したナゴルノ＝カラバフ紛争で，トルコの支援を受けて，アルメニア軍に初めて勝利し，国土の一定の回復に成功したという高揚感も国民の間にはなお残存している [11]。同年初頭からの世界的な新型コロナウイルス禍への対策という点では，2021 年 8 月下旬の時点で人口 100 人あたりのワクチン接種回数が 62.79 となり [12]，接種の進んでいる諸国のなかに入っている。長期にわたる親子での政権の占守，その親族網による実質的な国民支配，巨大資本グループ（新興の寡頭資本家）の独占

などの功罪や，そこから生まれる矛盾が今後どのように現れてくるか，という点に注目が集まっている[13]。

【2】先行研究と資料

（1）旧ソ連諸国に関する日本の研究では，ロシアを対象とするものが最も多く，カザフスタンについても比較的に活発である一方，ベラルーシやアゼルバイジャンに関する研究はそれほど多くない。ここでは 1990 年代以降の社会科学分野のアゼルバイジャン研究の主な成果を紹介しよう。

①まず南コーカサス地域に関する文献として，その歴史研究に長く携わってきた北川誠一氏の仕事がある。近年では，共編著『コーカサスを知るための 60 章』（明石書店，2006 年），共編『中央アジア』（朝倉書店，2012 年）などである。このうち前者は「エリア・スタディーズ」の一冊であり，前田弘毅（ジョージア）・廣瀬陽子（アゼルバイジャン）・吉村貴之[14]（アルメニア）諸氏という若い世代の専門家とともに編んだものである。また後者は「朝倉世界地理講座：大地と人間の物語」の第 5 巻に当たり，帯谷知可・相馬秀廣両氏との共編である。その内容は，書名と異なり，中央アジアとコーカサスの両地域を等しく対象としている[15]。

そのほか，木村崇ほか編『カフカース――2 つの文明が交差する境界』（彩流社，2006 年）では，ワラキア・モルドヴァ地域史（現在のルーマニアとモルドヴァ）を研究している黛秋津氏が第 1 章「帝国のフロンティアとしてのカフカース――18 世紀の帝政ロシアのカフカース進出とオスマン帝国」（17 ～ 56 ページ）を執筆し，カフカース地域の歴史的位置を明らかにしている。さらに，公開講座の記録をもとにした前田弘毅編著『多様性と可能性のコ－カサス――民族紛争を超えて』（北海道大学出版会，2009 年）では，編著者が序章「コーカサス史の読み方――歴史における『辺境』と『中心』」（1 ～ 29 ページ）を，中央アジア研究の第一人者である宇山智彦氏が第 1 章「中央アジアとコーカサス――近くて遠い隣人？」（31 ～ 58 ページ）を，廣瀬氏が第 2 章「コーカサスをめぐる国際政治――求められるバランス外交」（59 ～ 93 ペ

ージ）を執筆している。

②近年，アゼルバイジャンに関する単著・編著を続刊しているのが，これまでしばしば論及してきた廣瀬氏である。同氏による関連書を刊行順にあげると，『旧ソ連地域と紛争――石油・民族・テロをめぐる地政学』（慶應義塾大学出版会，2005 年），『コーカサス国際関係の十字路』（集英社新書，2008 年），前掲『アゼルバイジャン』，編著『知るための 67 章』などとなる [16]。

このうち 1 冊目は最初の単著であり，全 4 章のうち，第 3 章「民族紛争と民主化――ナゴルノ・カラバラ紛争とアゼルバイジャンの権威主義体制」と，終章「アゼルバイジャンは『革命』のドミノを回避できるか――旧ソ連地域の平和構築に向けて」がある [17]。3 冊目は「ユーラシア文庫」の，4 冊目の「エリア・スタディーズ」の一冊であり，ともにコンパクトでありながら，初心者に多くのことを教えてくれる。その『知るための 67 章』には，第 23 章「資源国の経済を支える 1900 年以降の人口動態――生産年齢人口の増加と都市化の進展」（129 ～ 134 ページ，田畑朋子・執筆），第 48 章「アゼルバイジャンにおける教育――ソ連型でも，欧州型でもない，第 3 の教育の可能性」（280 ～ 284 ページ，関啓子・執筆）という，本研究に直接に関係する小論も収められている。なお，関氏による『コーカサスと中央アジアの人間形成――発達文化の比較教育研究』（明石書店，2012 年）については第 2 報で紹介したい。

③より若い世代に属し，研究に必要な複数の言語に通じた塩野崎信也氏の近刊が前掲の『〈アゼルバイジャン人〉の創出』である。同書によれば，「アゼルバイジャン人の民族意識は，19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて……形成され」たものであり（18 ページ），「地名としての〈アゼルバイジャン〉は，言語名・民族名としてのそれに付随する形で登場し」（279 ページ），1918 年のアゼルバイジャン民主共和国の独立宣言を契機として「定着することとなった」（282 ページ）[18] という。

④未刊行の文献では，やはり若手の研究者である立花優氏の前掲の博士（学術）学位請求論文がある。その要旨によれば，同論文は「法令や現地報道，議会議事録といった公開情報を中心とし」て活用し，「ポスト・ソ連地域に現出

した権威主義体制を，アゼルバイジャンを事例として考察」している。また氏は，前掲の『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』でアゼルバイジャンの章を，『知るための 67 章』で第Ⅲ部「政治」の複数の章を担当しており，本稿でもこれまでに参考にしてきた。

⑤よく知られているように，首都バクー市があるアプシェロン半島が面しているカスピ海は世界有数の石油・天然ガス埋蔵地帯である。そのため，日本の商社や関連会社，石油天然ガス・金属鉱物資源機構（旧石油公団）やロシア NIS 貿易会（旧ソ連東欧貿易会）などの実務家が，アゼルバイジャンでの長期滞在の経験をもとに，同国の石油・天然ガス産業について論及している。たとえば，上記の資源機構に勤めていた本村眞澄氏の『石油・ガス大国ロシア』（群像社，2019 年）や『石油大国ロシアの復活』（アジア経済研究所，2005 年），上記の貿易会にいた高橋浩氏の『日本とソ連・ロシアの経済関係――戦後から現代まで』（群像社，2021 年）などである。これらはアゼルバイジャンの主要産業の動きを知るうえで参考になる。

⑥単著・編著以外に論文も少なからずあるものの，主な執筆者は①～⑤の研究者・実務家らに代表される。そのうち本研究に関係するのは以下で適宜，紹介する。

（2）英語圏でのアゼルバイジャンに関する研究は活発で，ここ 20 年間ほどに限っても，相当数の成果が公表されている。まず参考書誌として，アゼルバイジャンと英語圏の研究者の協力によってアゼルバイジャン史に関する小辞典が 1999 年に出されており，全 145 ページという分量のなかに略年表・地図・概略史・参考文献が含まれている[19]。翌年には，先史時代から 20 世紀末までのアゼルバイジャン史をまとめた初の英語文献がオランダ人研究者により刊行された[20]。

現代アゼルバイジャンの政治・経済・社会の動向については，スウェーデンの研究者が 2011 年に整理している[21]。このうち社会の動向の記述には教育も含まれている。

個別の問題に入ると，かつての東欧・ソ連諸国の障害児・者問題を対象にした 2014 年の論文集の第 12 章で，南カフカース諸国の障害児教育改革が取り扱われている[22]。人権問題については，南カフカース諸国に関する事典（2015 年）の第 2 巻に，アゼルバイジャンに関する米国国務省の 2011 年の報告が収められている[23]。旧ソ連諸国の女性問題を扱った 2004 年の論文集の第 7 章で，民主化を求めるアゼルバイジャンの女性運動が描かれている[24]。現代アゼルバイジャンの政治的権威主義＝権威主義的政治体制と民主主義の危機的関係については，「挫折させられた（阻止された）民主主義」をキーワードに，米国の研究者が 2017 年に多面的に論じている[25]。

そのほか，①帝政末期～ 21 世紀初頭の政治史（2011 年），②南コーカサス地域のナショナリズムについて歴史や政治から論じたもの（1983 年，2019 年），③ナゴルノ＝カラバフ問題を含む南北コーカサス地域の紛争の歴史的考察（2015 年），④独立後の市場経済化を民営化や農地改革からみたもの（1997 年，2010 年）などもある[26]。

以上のように著書だけでも多数にのぼるので，論文については本研究の必要な箇所で注記する。英語圏の代表的な旧ソ連諸国関係誌では，ベラルーシやカザフスタンに関する研究と同じく，*Europe-Asia Studies* 誌や *Central Asian Survey* 誌などに参照すべき論文が掲載されている。

(3) アゼルバイジャンに関するロシア語文献も比較的に多い[27]。そのなかで目立つのは，ロシア革命後の短い独立期，第二次世界大戦後の冷戦開始期，スターリン死後の雪解け期という異なる時期のアゼルバイジャン史に関する労作（2003 年，2009 年，2011 年，2020 年）を続刊してきたアゼルバイジャンの歴史家ジャミル・ハサンルィ氏である[28]。そのほかの歴史研究の成果としては，①中世後期の工芸品について論じたもの（2000 年），② 19 ～ 21 世紀のアゼルバイジャンにおけるロシア人の歴史をたどったもの（2008 年），③ロシア革命後の独立期の諸問題をとりあげたもの（2009 年，2016 年，2017 年），④ヘイダル・アリエフがアゼルバイジャン共産党中央委員会第一書記の地位に

あった 1970 年代前後について考察したもの（2009 年）などがある [29]。

現代アゼルバイジャンに関する著書も多数みられる。すなわち，①ソ連解体と独立の前後の経緯を振り返るもの（2004 年，2006 年），②ヘイダル・アリエフの伝記（全3巻，2017年），③イルハム・アリエフに関するもの（2007年，2008年，2011年，2013年），④ナヒチェヴァン自治共和国を扱ったもの（2011年），⑤ナゴルノ＝カラバフ問題について考察した多数の研究（2003 年，2005 年，2009 年，2010 年，2012 年，2014 年）などである [30]。

アゼルバイジャン国立図書館（Azərbaycan mİllİ kİtabxanası; Национальная библиотека Азербайджана; Azerbaijan National Library）の公式サイト（http://anl.az/new/ru/main; http://anl.az/new/en/main）での関連文献の検索や，雑誌論文の調査は未実施である。その点を留保したうえで，ここまで(1)～(3)でみてきた先行研究の状況から確認できるのは，本稿の冒頭でふれた子どもの権利と保育・福祉の実態を明らかにしようとする研究はあまり行なわれていないことである。その点で本研究には一定の意義があろう。

(4) 続いて，本研究で用いる資料について説明しよう。

これまでの研究で参照してきたロシア連邦国家統計局，ベラルーシ共和国国家統計委員会，カザフスタン共和国国民経済省統計委員会に該当するのが，アゼルバイジャン共和国国家統計委員会（Azərbaycan Respublikasının Dövlət Statistika Komitəsi; The State Statistical Committee of the Republic of Azerbaijan, or State Statistical Committee of Azerbaijan Republic. 以下，「国統計委員会」と略）である。同委員会の公式サイト（https://www.stat.gov.az/）はアゼルバイジャン語と英語で運用されており，各種の統計書も両言語で記載されており，筆者には都合がよい。ただ，同サイトには，ロシアやベラルーシの該当機関のそれのように，統計書のバックナンバーがほとんど提示されておらず，基本的に最新版しか閲覧・保存できない。他方，関連する統計書の多くが，21 世紀に入ってからの 20 年間ほど，あるいは独立以降の 30 年間ほど，さらに第二次世界大戦後の 75 年間ほど，まれに旧ソ連に属してからの 100 年間ほ

どをカバーする統計値を含んでおり，一覧性が高い。

具体的に本研究で主に利用するのは，*Statistical Yearbook of Azerbaijan*（以下，『アゼルバイジャン統計年報』とよぶ。この点は以下も同じ）と *Children in Azerbaijan*（『アゼルバイジャン子ども年報』）の各 2020 年版，*Population of Azerbaijan*（『アゼルバイジャン人口年報』）の 2021 年版である。

また副次的に次のものも使う。*Demographic Indicator of Azerbaijan*（『アゼルバイジャン人口統計指標』），*Education, Science and Culture in Azerbaijan*（『アゼルバイジャン教育・科学・文化年報』），*Healthcare, Social Protection and Housing Condition in Azerbaijan*（『アゼルバイジャン保健・社会保障・住宅年報』），*Women and Men in Azerbaijan*（『アゼルバイジャン男女年報』）の各 2020 年版，*Youths of Azerbaijan*（『アゼルバイジャン若者年報』）と *Sustainable Development Goals*（『アゼルバイジャン SDGs 年報』）の各 2019 年版，2020 年版，*Azerbaijan in Figures*（『アゼルバイジャン数値年報』）の 2021 年版，*Азербайджан и Россия (Статистический сборник)*（『アゼルバイジャンとロシア』）の 2006 年版，2013 年版。

以上の電子媒体のほかに，紙媒体の統計書も日本国内の大学図書館に少しだけ所蔵されている。たとえば北海道大学附属図書館には，上記の『アゼルバイジャン子ども年報』と『アゼルバイジャン人口統計指標』の各 2002 年版，『アゼルバイジャン数値年報』の 2003 年版，2005 年版，『アゼルバイジャンとロシア』2006 年版，*Статистический ежегодник южно-кавказских стран: Армения, Азербайджан, Грузия*（『南カフカース諸国統計年報』）2000 年版などがある。また一橋大学経済研究所資料室には，上記の『アゼルバイジャン統計年報』の 2005 年版，『アゼルバイジャン数値年報』の 2001 年版，『南カフカース諸国統計年報』の 2000 年版，2002 年版が収められている [31]。

異なる視点からアゼルバイジャンの現状を知るという意味で，国連機関や国際 NGO などの報告書は有益である。本研究では，国連の計画・基金組織であるユニセフ（国連児童基金）による国別報告のうち，2001 ～ 2017 年に発表されたアゼルバイジャン関係の文書 20 点を入手した。たとえば，アゼルバイ

ジャン文部省と共同でまとめられた2000年の *ECCD* [Early Childhood Care and Development] *in Azerbaijan. Looking Into the Future: Fact-Findings Mission Report*（『将来を展望する保育』）や，2002年の *Voices and Images of Hope: Building Partnerships for ECCD in Azerbaijan*（『保育の協力関係』），2011年に最終報告書として出された *Study for the Mid-Term Review of the State Program on Deinstitutionalization and Alternative Care in Azerbaijan*（『脱施設化と代替的養護』）などである。

また，国連の専門機関である世界銀行，ILO（国際労働機関），IMF（国際通貨基金）などの公式サイトにあるデータも参照する。たとえば，世銀のデータバンクにあるアゼルバイジャン関係のサイト（https://data.worldbank.org/country/AZ）には，統計専門家のチェックを受けた最新の数値が提供されている。

そのほか，ベラルーシやカザフスタンに関する研究でも使ったknoema（https://jp.knoema.com/）の運営する公式サイト「ワールド・データ・アトラス」（https://jp.knoema.com/atlas）[32]や「IndexMundi」（https://www.indexmundi.com）についても，適宜，利用する。

本節の最後に，第3節の記述に関わるアゼルバイジャンの経済成長率（図1）と国民一人当たりGDP（図2），経済格差の度合いを示すジニ係数（図3），貧困率（図4）の推移を，ロシアと対比して，示しておこう。

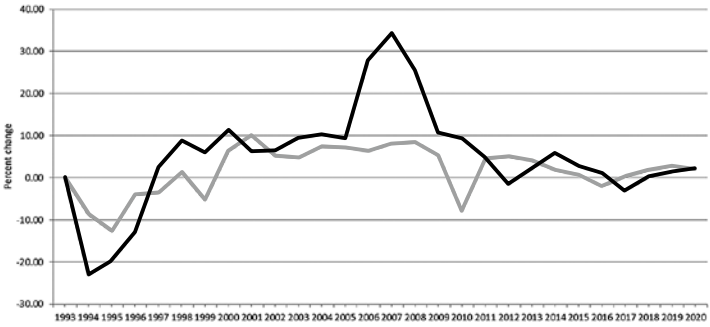

図1　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の経済成長率（1993 ～ 2020年）

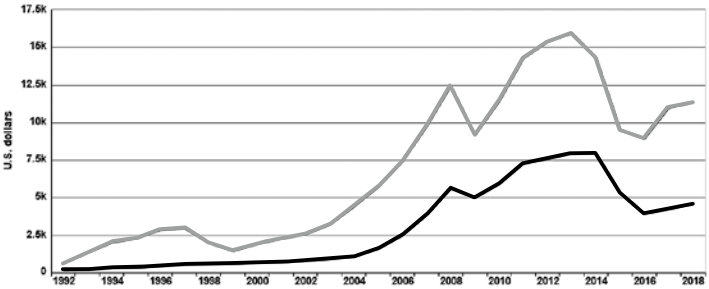

図 2　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の一人当たり GDP（1992 ～ 2018 年）
註：縦軸の単位は 1000 ドル。

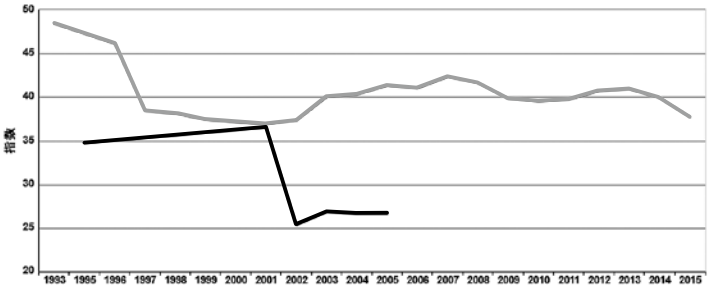

図 3　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ のジニ係数（1993 ～ 2015 年）
註：通常のジニ係数では，縦軸の指数を 100 で除し，上図では 0.25 ～ 0.50 で示す。広く知られているように，ジニ係数は 0 が完全な平等を，1 が完全な不平等を意味している。

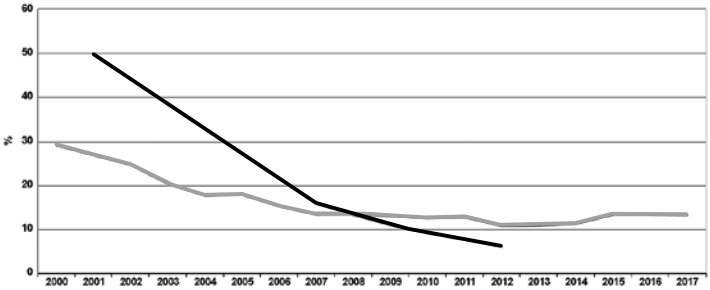

図 4　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の貧困率（2000 ～ 2017 年）
註：両国の貧困ラインにおける貧困者（国の貧困線未満で生活する人口）の割合。

これらの図から次の点がわかる。第1に，ロシア，ベラルーシ，カザフスタンと同様に，アゼルバイジャンの場合もソ連解体の国民経済への否定的影響が大きかった。ただ，1990年代の経済成長率の低下度はこられ4か国の間でも異なり，最大時に，ベラルーシで－12%（1994年），カザフスタンで－13%（同年），ロシアで－15%（1992年）であったのに対して，アゼルバイジャンでは－23%（1993年）と，いっそう著しかった。他方，マイナス成長の期間の長さも異なる。すなわち，プラス成長に回復したのは，ロシアが1999年であるのに対して[33]，アゼルバイジャンは，ベラルーシやカザフスタンと同じく，1996年であった。これらの点を機械的に組み合わせると，相対的にみた国民経済の落ち込みは，ベラルーシとカザフスタンが小さく，アゼルバイジャンとロシアで大きかったといえる。

第2に，そのアゼルバイジャンでは1998～2009年の間，10%前後の経済成長が続き，とりわけ2005～2007年には25～35%も成長した。その結果，実質GDP（2010年基準，ドル表示）の規模は，1991年の114億ドルから2019年の299億ドルへと，2.6倍に増えた。なお，同一の値の同じ期間の推移をみると，ロシアでは1兆3450億ドルから1兆7790億ドルへと1.3倍に，ベラルーシでは312億ドルから633億ドルへと2倍に，カザフスタンでは857億ドルから2133億ドルへと2.5倍になっている。ちなみに，日本の同じ値は4兆8640億ドルから6兆1870億ドルへと1.3倍弱である。

第3に，GDPの規模が大きくなったことを反映して，一人当たりGDPも2000年代中頃から増え始め，2014年には7891ドルに達した（図2）。だが，2015年に生じた原油価格の下落とそれを反映した通貨マナトの2度の切り下げなどの影響があり，2016年には3881ドルに半減した。他方，生活実態をよりよく示す一人当たりGNI（国民所得）（購買力平価，ドル表示）の推移をみると（図5），2014年の1万6850ドルでピークを迎えているのは図2と同じだが，その後の底は2016年の1万3430ドルであり，その下落率は20%と，図2よりは小さい。こうしたこともあって，OECD（経済開発協力機構）の「ODA（政府開発援助）受け取り国リスト」の最新版（2018～2020年対象）

においてアゼルバイジャンは，ベラルーシやカザフスタンと同じく，上位中所得国に位置づけられている [34]。

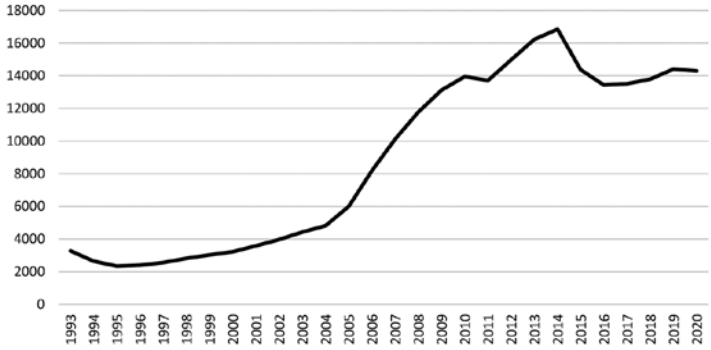

図 5　アゼルバイジャンの一人当たり GNI（購買力平価）（1993 ～ 2020 年）
註：左軸の尺度の単位はドル。
出典：世銀公式サイトのデータから作図（2021 年 8 月 19 日）。

第 4 に，ジニ係数や貧困率の近年のデータが世銀の統計では欠けていたり，断片的であったりする。すなわち，図 3 のジニ係数は 2006 年の 0.266 で，図 4 の貧困率は 2012 年の 6%で途切れている。この点を補うために knoema の公式サイトをみると，2018 年のジニ係数は 0.286 であり [35]，国家統計委員会のそれによれば，2020 年の貧困率は 6.5%である。双方の値はともに低い水準にあるといえよう。ただ，これらの統計が継続的に公表されていない事情を含めて，格差と貧困の実態についてはさらに調べる必要がある。

ここで関連する諸国の GDP の国際順位の実績値と推計値を表 4 にまとめておく。ロシアが現状を維持し，カザフスタンが徐々に順位を上げていく一方，ベラルーシとアゼルバイジャンは 2010 年の順位をピークに，その後は低下するとみなされている。

表 4　GDP の国際順位（2005 ～ 2020 年の実績値と 2021 ～ 2035 年の推計値）

年	2005	2010	2015	2020	2021	2025	2030	2035
ロシア	14	10	12	11	11	12	10	10
ベラルーシ	73	69	75	80	81	83	84	85
カザフスタン	59	51	51	54	54	50	48	48
アゼルバイジャン	99	74	79	89	88	94	94	96
（参考）日本	2	3	3	3	3	3	4	4
米国	1	1	1	1	1	1	2	2
中国	5	2	2	2	2	2	1	1

出典：*World Economic League Table 2021: A World Economic League Table with Forecasts for 193 Countries to 2035*, 2020, pp.16-20.

【3】人口動態の特徴――子どもに関するデータを中心に――

本節の最初に，20 世紀後半～ 21 世紀の総人口の推移（図 6）と直近の人口ピラミッド（図 7）を示そう。

これら 2 つの図から次の特徴を指摘できる。第 1 に，図 6 にはない 19 世紀末～ 20 世紀前半を含めて[36]，アゼルバイジャンの総人口の推移をみよう。帝政ロシアにおいて最初で唯一の国勢調査が行なわれた 1897 年に 181 万を数えた総人口は，1908 年には 201 万人となり，1917 年の 235 万人まで増加を続けた。ロシア革命後の内戦などの影響で総人口は 1923 年の 186 万人まで減少したあと，再び増え始め，1928 年には 242 万人となり，革命前の水準を超え，

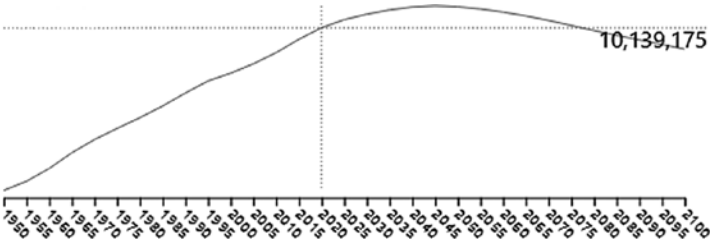

図 6　アゼルバイジャンの総人口の推移（実測値と推計値，1950 ～ 2100 年）
出典：人口ピラミッド・ネット（https://www.populationpyramid.net/azerbaijan/）（2021 年 6 月 11 日）。

1941 年には 333 万人に達した。その後は第二次世界大戦の影響により戦後しばらくまで減り続けた。それが 1948 年の 270 万人で底をうってから再び増加に転じ，1956 年の 337 万人で 1941 年水準を上回ったあとは，1962 年に 412 万人，1969 年に 501 万人，1979 年に 603 万人，1989 年に 702 万人と，ほぼ 10 年毎に 100 万ほど増加するペースを維持してきた。それはソ連解体を経ても続き，2000 年に 803 万人，2011 年に 911 万人，2020 年に 1007 万人となっている。

今後は，図 6 にあるように，2040 年代にピークを迎えたあと，漸減に転じるとみなされている。

第 2 に，今日のアゼルバイジャンでは都市人口と農村人口が，また男性人口と女性人口が，ともにほぼ等しい状態にある。まず，1 点目であるが，20

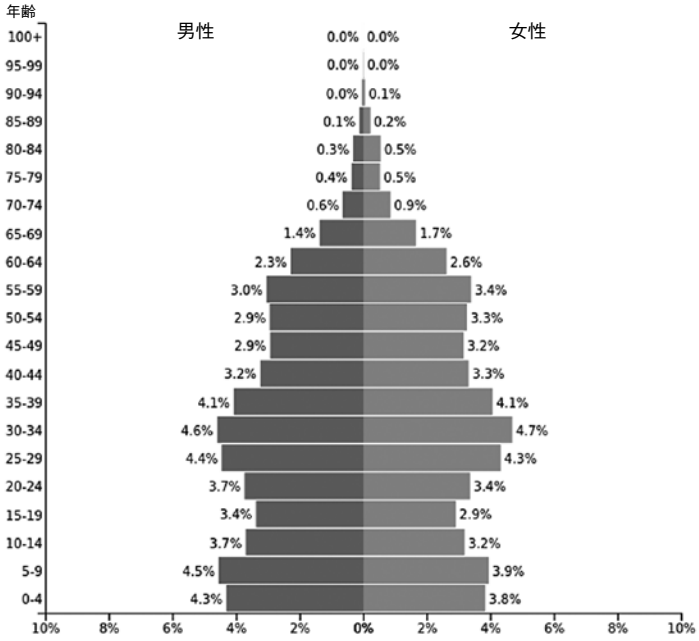

図 7　アゼルバイジャンの人口ピラミッド（2020 年）

出典：同上（https://www.populationpyramid.net/kazakhstan/2016/）（2019 年 8 月 23 日）。

世紀初頭には 9 割近くの人々が農村に住んでいた。この農村人口比率が 1931 年に 7 割を，1945 年に 6 割を切り，1970 年には 5 割を下回るようになった。その後は 1989 年の 45.8％まで低下したものの，1990 年代以降は下げ止まり，2020 年には 47.2％を記録している。すなわち，ここ 30 年間ほど都市化はストップしていることになる。アゼルバイジャンといえば，首都バクーの林立するモダンな高層ビル群を思い浮かべがちだが，それは同国の一面に過ぎない。

2 点目の人口性比（女性 100 人に対する男性の数）の推移をみると，1926 年に 110，1939 年に 105 と男性のほうが多かったのが，第二次世界大戦の死者数の影響で，1959 年には 90 と，極端に男性の少ない状態になった。その後は 1973 年に 95，1994 年に 96，1997 年に 97，2010 年に 98，2018 年に 99 と，時間をかけて回復し，2020 年には 99.8 と，男女数がほぼ等しくなっている。

第 3 に，それを前提に，2020 年の人口ピラミッド（図 7）をみると，男女ともに，3 つのベビーブーム期を見出すことができる。すなわち，①現在の 50 歳代後半層が生まれた 1960 年代前半，② 30 歳代前半層が生まれた 1980 年代後半，③ 5 ～ 9 歳層が生まれた 2010 年代前半である。それぞれの間隔が 25 年であるのは，アゼルバイジャンでは早婚と皆婚の社会が基本的に続いているため，25 歳前後という平均出産年齢が 1980 年代以降ほとんど変わっていないことを反映している（詳しくは第 2 報でふれる）。他方，出生率が低いベビーバスト期は，Ⓐ 40 歳代後半層が生まれた 1970 年代前半，Ⓑ 10 歳代前半層が生まれた 2000 年代前半である。

ベビーブーム期の山の高さをみると，上記の①では 1964 年の 17.65 万人，②では 1986 年の 18.66 万人（②直後の 1990 年の 19.04 万人がピーク），③では 2011 年の 17.61 万人となる。他方，ベビーバスト期の底の深さでは，Ⓐでは 1972 年の 13.78 万人，Ⓑでは 2001 年の 11.04 万人である。次項の「(1) 出生」で図示するように，合計出生率は低下しつつあるとはいえ，基本的に 2.00 を上回っているので，山の高さと底の深さの比は最大で 1：0.58 である。ちなみに，戦後日本について同じ値を求めると，1949 年の 269.66 万人と

2020 年の 84.08 万人の比である 1：0.31 となる。

(1) 出生

（普通）出生率と（普通）死亡率，両者の差である自然増加率による基本的な人口動態の 1970 年以降の推移を図 8 に，1950 年以降の合計出生率の推移を図 9 に示した（後者はロシアと比較）。

これらの図からわかるのは次の点である。第 1 に，図 8 にあるように，出

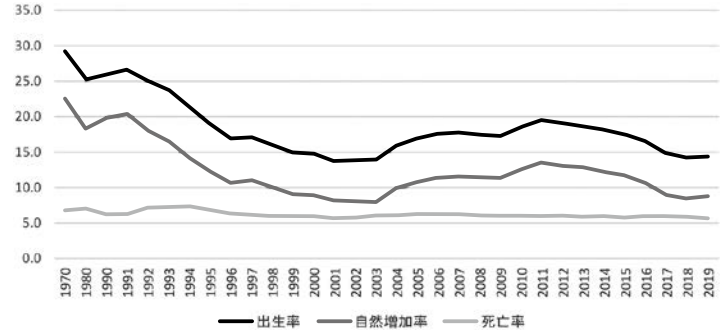

図 8　アゼルバイジャンの人口動態（1970 ～ 2019 年）

註：下記サイトには 1933 ～ 2019 年の各年の値が載っているが，本図は 1970 年，1980 年，1990 ～ 2019 年の値をもとに作成した／左軸の尺度の単位は‰ .

出典：国家統計委員会公式サイトのデータから作図（2020 年 8 月 4 日）。

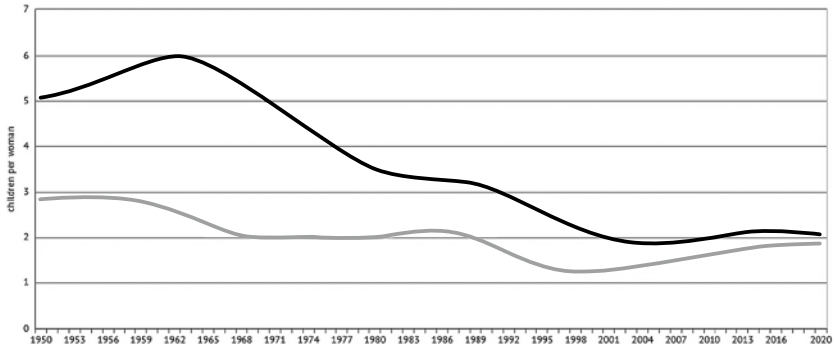

図 9　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の合計出生率（1950 ～ 2020 年）

生率は 1970 年の 29.2 から 2001 年と 2002 年の 13.7 まで低下したあと上昇に転じ，2011 年の 19.4 でピークを迎え，その後は再び下がり始め，2019 年には 14.3 となっている。他方，死亡率は 1970 年の 8.7 から 2019 年の 5,6 までほぼ一貫して徐々に下がってきている。死亡率がほぼ一定で，出生率が低下と上昇を繰り返すので，自然増加率のプラスの幅も，1970 年 22.5 → 2003 年 7.9 → 2011 年 13.5 → 2019 年 8.7 と，上下してきた。

このように，アゼルバイジャンの自然増加率はここ半世紀の間の一貫してプラスであり，人口増加社会が続いている。その結果が先の図 6 となっている。この現象の意義は，ソ連解体後の 1990 年代にロシアやベラルーシにおいて出生率が急低下し，死亡率が急上昇した結果，直面した深刻な人口減少の経験――「ロシアのクロス（十字架）」と通称され，それをなぞって「ベラルーシのクロス」と筆者は呼ぶ――と比較することで理解できよう。ソ連解体はアゼルバイジャンの人口動態に一定の否定的影響を与え，出生率は 1990 年代～2000 年代初頭に低下し，半分の水準になったものの，それ以前からかなり高かったので，出生率が死亡率を下回るクロス現象は起きなかった。

出生率が相対的に高い背景には，何よりも民族的・宗教的要因（チュルク語系，イスラーム教）の存在が大きく，ついで文化的・社会的要因が，最後に政治（政策）的・経済的要因があると考えられる。この点の具体的な解明が今後，必要である[37]。

第 2 に，上記の出生率の推移は図 9 の 1950 年代以降の合計出生率にも反映されている。ロシアでは 1960 年代末に 2.00 前後まで低下し，ソ連解体後の 1990 年代に 1.50 を下回るようになった合計出生率が，アゼルバイジャンでは，1970 年代中頃まで 4.00 以上，1990 年代初頭まで 3.00 以上もあった。その後は，ロシアと同じように低下するものの，2.00 を下回るのはわずかな間である。

国家統計委員会公式サイトのデータによると少し異なり，合計出生率は 1959 年 5.0 → 1974 年 4.0 → 1984 年 3.0 → 1998 ～ 2000 年 2.0 と低下を続けた。2001 ～ 2003 年は 1.8 ～ 1.9 の幅にあり，2004 ～ 2016 年は 2.0 を上回り，2017 年から再び 2.0 を下回るようになっている[38]。のちに図 13 でみるように，

アゼルバイジャンでは乳児死亡率に代表される子どもの死亡率の改善が十分でなく，人口置換水準の合計出生率は 2.07 や 2.08 よりも高いと考えられるが，近年までそのレベルに近かったことがわかる。これも図 6 でみた人口増加につながっている。

次に，年齢別人口の割合と実数の推移である（図 10，11 参照）。ここに 1959 年と 1979 年という区切りのよくない年の値が出ているのは，旧ソ連でそれぞれの年に国勢調査が行なわれたからである。

これらの図で注目すべきは，第 1 に，20 世紀後半に総人口の 30%以上を占めていた子ども人口が，この 20 年間で 10 ポイントほど低下し，22.4%になっている点である。この値は，ロシアの 15.5%，ベラルーシの 16.3%，あるいは日本の 12.3%より高いものの，カザフスタンの 35.4%にはおよばない。いいかえれば，この点でアゼルバイジャンは，カザフスタンの水準から離れ，ロシアやベラルーシのそれに近づきつつある。なお，1970 年の 44%という高い割合は 1960 年代前半のベビーブーム期を反映した一時的なものである。

他方，総人口が増大しているので，子ども人口の割合は大きく低下しているものの，実数は 2000 年の 255 万人から 2020 年の 226 万人に減っているだけである。

第 2 に，20 世紀末まで子ども人口の割合が高かったので，そこから供給される成人人口の割合も 2010 年まで上昇している点である。繰り返せば，1970 年の低下は子ども人口の急増の影響を受けたもので，実数は 1959 年の 225 万人から 1970 年の 258 万人に増加している。その成人人口の割合も子ども人口の減少の影響を少し遅れて受けて，2010 年をピークに低下している。ただ，成人人口の実数は半世紀余りの間，増え続けており，アゼルバイジャン社会を支えている。

第 3 に，平均寿命が 40 年ほど前の日本の水準にあるため，今のところ高齢者人口は実数・割合ともわずかであるものの，寿命の伸長に伴い，それらが増加・上昇し始めている点である。前述のように，21 世紀中頃から総人口が減少し始めるとみられており，高齢者人口が増えることで，アゼルバイジャンは

少子高齢化問題に直面することが予想される。それまでの時間はおおよそ 20 ～ 30 年である。

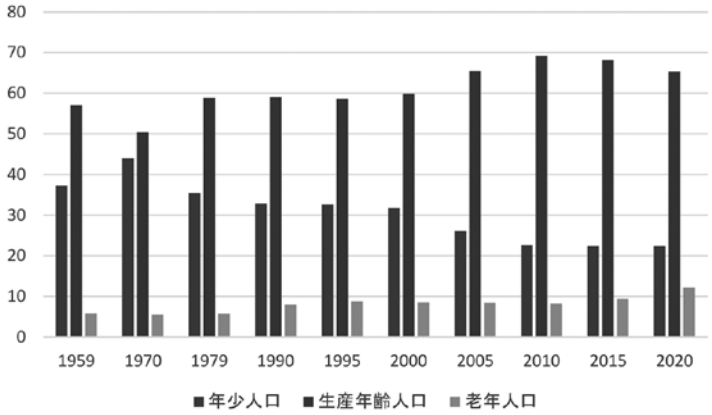

図 10　アゼルバイジャンの年齢別人口割合の推移（1959 ～ 2020 年）
註：左軸の尺度の単位は%.
出典：国家統計委員会公式サイトのデータから作図（2021 年 8 月 24 日）。

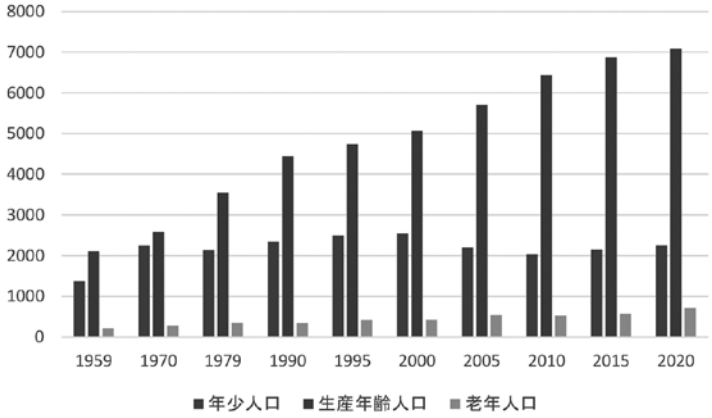

図 11　アゼルバイジャンの年齢別人口の推移（1959 ～ 2020 年）
註：左軸の尺度の単位は 100 人。
出典：同上。

(2) 死亡

死亡に関しては，死亡率（図 12）・乳児死亡率（図 13）と，その結果である平均寿命（図 14）を，それぞれロシアと対比して，以下にあげよう。

死亡に関する統計から次のことがわかる。第 1 に，図 12 の死亡率の変動をみると，アゼルバイジャンでは，20 世紀中頃の高い水準が，1970 年代～1990 年代初頭の中断を挟んで，現在まで一貫して，徐々に下がってきている。

他方，ロシアでは，1950 年代～ 1960 年代初頭にいったん下がったものの，その後は 2000 年代初頭にかけて上昇を続けた。やや詳しくみると，この約 40

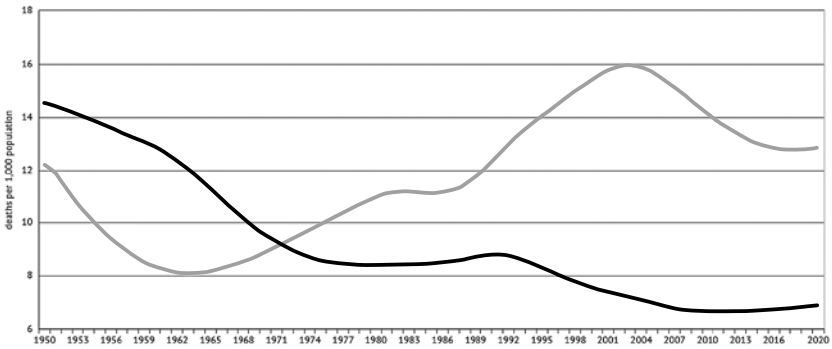

図 12　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の死亡率（1960 ～ 2019 年）

図 13　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の乳児死亡率（1950 ～ 2020 年）

年間の中ほどに当たる 1980 年代に上昇がいったんストップするものの，1980 年代末からの再上昇の傾きは増している。ただ，21 世紀初頭にピークに達したあとは低下してきている。

ソ連解体後の 10 数間に注目すると，アゼルバイジャンの低下傾向とロシアの上昇傾向の対比が鮮やかである。

両国の死亡率は，こうしたまったく異なる軌跡をたどってきた結果，現在の水準に大きな開きがみられる。

第 2 に，以上と異なるのが図 13 の乳児死亡率の推移である。両国ともに，この半世紀余りの間，乳児死亡率は下がり続けている。ロシアの場合，この低下が早く，はっきりと始まったのに対して，アゼルバイジャンでは，ゆっくりしていたものの，1990 年代から明確になってきている。なお，アゼルバイジャンの値を国家統計委員会の公式サイトでみると，1950 年 67.6‰，2019 年 11.0‰と，図 13 よりもかなり低い。

第 3 に，図 14 の平均寿命の変動については，死亡率の動向をある程度まで反映して，アゼルバイジャンでほぼ一貫した伸長傾向が認められる。ただ，より詳しくみると，1990 年前後に少し短縮している時期がある，この点を上記の公式サイトで確認すると，1990 年から 1995 年にかけて男性で 1.8 歳分（67.0→65.2 歳），女性で 1.9 歳分（74.8→72.9 歳），平均で 2 歳分（71,1→69.1

図 14　アゼルバイジャン ━━ とロシア ━━ の平均寿命（1950 ～ 2020 年）

歳）だけ短くなっている。

他方，ロシアでは，1960 年代中頃～ 1980 年代中頃の停滞，その後から 21 世紀初頭までの短縮という時期が長く続いた。

そのため，直近の平均寿命は両国ともに 70 歳代半ばにあるようにみえるものの，実際は，表 2 に示したように，平均の値には 4 歳以上の開きがあるし，男性では 7 歳ほどもロシアが短い。ただ，アゼルバイジャンでも日本の 40 年ほど前の水準であり，今後のさらなる改善が待たれる。

【おわりに】

アゼルバイジャン共和国の子ども学研究に関する第 1 報である本稿は，同国の概要と人口動態を素描し，次の点を明らかにした。

第 1 に，ソ連解体後の体制転換の型としてアゼルバイジャンは，カザフスタンと同じように，「政治的権威主義」「急進的市場経済化」に区分される。独立前後の 1990 年代前半の政治的変動を経て，同年代中頃からヘイダル・アリエフが大統領として政治的安定を図るとともに，石油の増産とその価格の上昇による国民経済の再建が進んだ。長男イルハム・アリエフの大統領就任前から始まった経済の高成長は 2000 年代を通して続き，2010 年の GDP は 1991 年の 2.4 倍に達した。2010 年代は石油の減産と油価の低下が逆風となり，経済成長はほとんど中断しているものの，「もう一つの戦略的産業部門」（野部公一）である家族経営の農業は安定的に成長している。その結果，アゼルバイジャンでは，2000 年代後半から国民一人当たり GNI も 1 万ドルの壁を越え，経済格差も小さく，貧困率も低下している。これらは，子どもとその家族の状態の改善や，子どもの権利保護の促進にとって，重要な前提条件である。他方，「大統領への権力集中と政経両面での寡頭支配」が四半世紀以上にわたって進んでいることで，民主主義と人権に関する諸問題はより深刻になってきている。

第 2 に，アゼルバイジャンでは 20 世紀中頃から人口増加が続いており，10 年間で約 100 万人というペースも一貫している。その結果，この間に総人口は 300 万人から 1000 万人へと増えた。そこにはソ連解体や体制転換の否定的

影響は少ない。結婚・妊娠・出産・育児という人口の再生産行動は母親世代から娘世代にほぼそのまま受け継がれており，戦後の 3 度のベビーブーム期は約 25 年間隔で生じている。ただ，高かった合計出生率は人口置換水準を下回り始めており，総人口に占める子ども人口の割合もこの 20 年間で 10 ポイント近く低下している。1970 年代～ 1990 年代中頃に伸長が止まっていた平均寿命は，その後の4半世紀間に7歳余り伸び，40年ほど前の日本の水準にある。その結果，アゼルバイジャンの現状は，カザフスタンと同じく，多子・非高齢の社会であるものの，少子高齢化の動きはすでに始まっている。社会における子どもの位置は量的・質的に比重が高く，その権利の保護と保障がアゼルバイジャンの行く末を左右する問題となっている。

【謝辞】 本稿執筆にあたり，立花優氏（北海道大学高等教育推進機構）から有益な教示を，科学研究費基盤研究（C）課題番号 26350950，同（B）課題番号 19H01649 と北大スラブ・ユーラシア研究センター共同利用型プログラムから援助を受けました／本稿は世界子ども学研究会第 27 回研究例会（2021 年 9 月 18 日，オンライン形式）での発表と質疑を経ています。

【註】

1　本稿における子どもの年齢の上限は通常どおり 18 歳未満であるが，子ども人口がそうであるように，15 歳未満を指す場合がある。

2　次の表と拙稿を参照。

表 5　旧ソ連諸国の子どもの権利と保育・福祉の実態に関する比較研究の進行状況

	ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	アゼルバイジャン
（1）概要・人口動態	世界の社会福祉年鑑 2015	青短紀要 71（2017）	青短紀要 73（2019）	青スタ論集 17（2021）
（2）子どもの権利	佐々木先生追悼論集（2016），子ども観のグロ・ヒス（2018）	ハルシオン 7（2019）	ハルシオン 8（2020）	青スタ論集 18（2022）予定
（3）乳幼児・保育	幼児教育史学研究 9（2014），海外社会保障研究 191（2015）	青短紀要 72（2018）	青短紀要 74（2020）	ハルシオン 10（2022）予定
（4）児童福祉	青短紀要 64（2010），67（2013）			

「現代ロシア社会における子どもの養育をめぐる諸問題」『青山学院女子短期大学紀要』第 64 集（2010 年）123 ～ 139 ページ／「世紀転換期のロシアにおける『革命』と子ども」『（青山学院女子短期大学）総合文化研究所年報』第 18 号（2011 年）37 ～ 54 ページ／「ロシア社会における孤児の現状と生活施設，里親家庭，後見・保佐の役割」『青山学院女子短期大学紀要』第 67 集（2013 年）89 ～ 114 ページ／「3 つのロシアと保育制度の変遷――ロシア共和国から現代ロシアへの転換とその後を中心に――」『幼児教育史研究』第 9 号（2014 年）77 ～ 91 ページ／「ロシアにおける子育て支援政策の現状と課題」『海外社会保障研究』第 191 号（2015 年）42 ～ 52 ページ／「〈各国社会福祉の現状〉ロシア――子どもの現状と子ども政策の特徴：乳幼児と保育を中心に」宇佐見耕一ほか編『世界の社会福祉年鑑』2015 年版（旬報社，2015 年）205 ～ 252 ページ。全 459 ページ／「現代ロシアにおける子どもの権利をめぐる状況と課題――国連・子どもの権利委員会の 2005 年と 2014 年の総括所見から――」佐々木享先生追悼集編集委員会編『人間いたるところ青山あり――技術・職業教育学者佐々木享先生追悼集』（大空社，2016 年）171 ～ 183 ページ／「ベラルーシ子ども学研究序説（1）――人口動態の特徴――」『青山学院女子短期大学紀要』第 71 集（2017 年）91 ～ 107 ページ／「ロシアの体制転換と子どもの権利」村知ほか編著『子ども観のグローバル・ヒストリー』（原書房，2018 年）235 ～ 250 ページ／「ベラルーシ子ども学研究（2）――乳幼児と保育をめぐる現状――」『青山学院女子短期大学紀要』第 72 集（2018 年）67 ～ 83 ページ／「同（3）――子どもの権利条約に関する政府報告書と総括所見の関係――」『（世界子ども学研究会）ハルシオン』（電子雑誌）第 7 号（2019 年）61 ～ 74 ページ／「カザフスタン子ども学研究序説（1）――概要と人口動態――」『青山学院女子短期大学紀要』第 73 集（2019 年）109 ～ 130 ページ／「同（2）――乳幼児と保育をめぐる現状――」同上，第 74 集（2020 年）19 ～ 43 ページ／「同（3）――子どもの権利条約に関する政府報告書と総括所見の関係――」『ハルシオン』第 8 号（2020 年）21 ～ 42 ページ。なお，上表の「（3）乳幼児・保育」の 3 か国比較の試みとして，拙稿「体制転換後のロシア，ベラルーシ，カザフスタンの社会と保育」幼児教育史学会監修『幼児教育史研究の新地平』下巻（萌文書林，近刊）がある。

3　これらの区分に入らないのがモルドヴァ共和国（旧モルダヴィア・ソビエト社会主義共和国）である。

4　旧ソ連の政治史に関する重要な著作が，この分野の第一人者である塩川伸明によって連続して刊行された。『歴史の中のロシア革命とソ連』（有志舎，2020 年）／『国家の解体――ペレストロイカとソ連の最期』全 3 部（東京大学出版会，2021 年）。後者は全体で 2394 ページという浩瀚の書で，その凡例には地名や用語について重要な指摘がある。以下，同書を『国家の解体』①というように示す。

5　**表 6**　南コーカサス 3 か国の比較

	アゼルバイジャン	アルメニア	ジョージア（グルジア）
面積 （万 km²）	8.66	2.98	6.97
人口 （万人）	1020（2021 年）	300（2021 年）	400（2020 年）
公用語	アゼルバイジャン語	アルメニア語	ジョージア語
民族別構成 （%）	アゼルバイジャン人 91.6%，レズギン人 2.0%，ロシア人・アルメニア人各 1.3%など（2009 年）	アルメニア人 98.1，ヤズィディ人 1.1，ロシア人 0.3（2011 年）	ジョージア人 86.8，アゼルバイジャン人 6.2，アルメニア人 4.5，ロシア人 0.7（2014 年）
GDP （億ドル）	454（2019 年） → 426（2020 年）	124（2019 年） → 123（2020 年）	177（2019 年）
一人当たり GDP（ドル）	4569（2019 年） → 4218（2020 年）	4149（2019 年） → 4155（2020 年）	4765（2019 年）

註：ジョージアの現地式の呼称はサカルトヴェロである。
出典：日本外務省公式サイト（2021 年 6 月 11 日）。

6　旧ソ連諸国の生産年齢の上限は，64 歳ではなく，59 歳である。だが，本稿では，国家統計委員会公式サイトに 1990 ～ 2020 年の 5 歳階級別人口の実数と比率が掲載されているので，64 歳までとしている。なお，2020 年の日本の年齢別人口割合は，12.0%：59.4%：28.6% である（https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1251.html）（2021 年 6 月 11 日）。

7　この点については，塩野崎信也『〈アゼルバイジャン人〉の創出――民族意識の形成とその基層』（京都大学学術出版会，2017 年）が詳述している。本書については第 2 節でふれる。

8　『知るための 67 章』106 ～ 109 ページ（松長昭・執筆）。

9　同上，120 ～ 124 ページ（八尾師誠・執筆），125 ～ 128 ページ（松長昭・執筆）。

10　2020 年秋の紛争と区別するために「第 1 次」が付けられることもあるこの紛争については，第 2 節でふれる廣瀬や立花の研究が詳しい。そのほかに関連する文献は多い。たとえば，次を参照。吉村貴之「連邦解体から地域紛争へ――ナゴルノ・カラバフ紛争を事例として――」月村太郎編著『地域紛争の構図』（晃洋書房，2013 年）183 ～ 211 ページ；塩川伸明「ペレストロイカと民族紛争――ナゴルノ＝カラバフ紛争の事例――」松戸清裕ほか編『ロシア革命とソ連の世紀』第 5 巻（岩波書店，2017 年）237 ～ 262 ページ；『国家の解体』①第 4 章（379 ～ 493 ページ）；同②第 14 章（1491 ～ 1565 ページ）など。

11　「第 2 次」が付けられることもあるこの紛争については，次を参照。立花優「第 2 次ナゴルノ＝カラバフ紛争――再び開かれた戦端――」『（アジア経済研究所）IDE スクエア』2020 年 10 月号，1 ～ 7 ページ；同「アップデートされた紛争：ナゴルノ・カラバフ紛争再燃」（2020 年 10 月 23 日，https://imidas.jp/jijikaitai/d-40-147-20-10-

g528）；同「ナゴルノ・カラバフ紛争をめぐるアゼルバイジャンの内情：難民・敗北の責任・人事交代」（2020 年 11 月 11 日/https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20201110.pdf）；吉村貴之「ナゴルノ・カラバフ紛争とアルメニアの政治，そして戦後」（2020 年 12 月 17 日/https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20201217.pdf）；立花優「第 2 次ナゴルノ・カラバフ紛争――凍結された紛争の再燃――」『ロシア NIS 調査月報』2021 年 1 月号，26 ～ 32 ページ；廣瀬・前掲，2021 年など。

12　BBC 公式サイト（https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-56051716）（2021 年 8 月 28 日）。

13　以上の記述は『知るための 67 章』第 10 ～ 16，31，34 ～ 35，38 章（立花優・廣瀬陽子・杉浦敏廣・今西貴夫・野部公一・執筆），立花・前掲，2011 年などによる。

14　氏は，ロシア革命期の南コーカサスの動向を整理した論稿「カフカスの革命――国際政治に翻弄された民族自決」松戸ほか編・前掲，153 ～ 178 ページを執筆している。

15　これらと刊行が前後する木村英亮『ロシア現代史と中央アジア』（有信堂高文社，1999 年）は，その第 4 章を「ソ連の結成とアゼルバイジャン」と題して，「ソ連結成におけるアゼルバイジャンの役割」などについて論じている。そのほか，西村めぐみ『民主化以後の南コーカサス――戦略的利益と民主主義理念の相克』（多賀出版，2005 年）は，ソ連解体後の「南コーカサス地域の問題に，主導的な役割を果たしている国，国際機関およびその資金を受けた国際 NGO」（10 ページ）の活動に注目して，同地域の現状の一面を考察している。

16　そのほか次のものがある。『強権と不安の超大国・ロシア――旧ソ連諸国から見た「光と影」』（光文社新書，2008 年），『未承認国家と覇権なき世界』（NHK ブックス，2014 年），『ハイブリッド戦争――ロシアの新しい国家戦略』（講談社現代新書，2021 年）。

17　本書の一部の記述については，『国家の解体』① 477 ページの註（54）を参照。

18　詳細については，第 7 章「祖国『アゼルバイジャン』の形成――『モッラー・ネスレッディーン』誌に見る帰属意識の変化」（261 ～ 290 ページ）参照。

19　T. Swietochowski, B. C. Collins, *Historical Dictionary of Azerbaijan* (Lanham: MD., London, 1999). 前者の単著として，*Russia and Azerbaijan: A Borderland in Transition* (N.Y., 1995) がある（未見）。

20　C. van der Leeuw, *Azerbaijan: A Quest for Identity: A Short History* (Richmond, 2000).

21　S. E. Cornell, *Azerbaijan since Independence* (Armonk, London, 2011). 同じ著者によって対アルメニア関係を論じた編著が近年，出された。S. E. Cornell(ed.), *The International Politics of the Armenian-Azerbaijani Conflict: The Original "Frozen Conflict" and European Security* (N.Y., 2017).

22　M. Rasell, E. Iarskaia-Smirnova(eds.), *Disability in Eastern Europe and the Former Soviet Union: History, Policy and Everyday Life* (Abingdon, 2014). Ch.12: Lost in Transition: Missed Opportunities for Reforming Disabled Children's Education in Armenia, Azerbaijan and Georgia (V.Shmidt).

23　B. L. Cohen(ed.), *Encyclopedia of the Caucasus*, 2 vols. (N.Y., 2015). Ch.12: 2011 Country Reports on Human Rights Practices-Azerbaijan (U.S. Department of State).

24　K. Kuehnast, C. Nechemias(eds.), *Post-Soviet Women Encountering Transition:*

Nation Building, Economic Survival, and Civic Activism (Washington D.C., Baltimore, 2004). Ch.7: Women, Building Civil Society, and Democratization in Post-Soviet Azerbaijan (N. Tohidi).

25　A. L. Altstadt, *Frustrated Democracy in Post-Soviet Azerbaijan* (Washington,D.C., N.Y., 2017). 同じ著者の作品として次のようなものがある。*The Azerbaijani Turks: Power and Identity under Russian Rule* (Stanford: CA, 1992); *The Politics of Culture in Soviet Azerbaijan, 1920-1940* (N.Y., 2016; London, 2017).

26　順に次の文献である。① S. Bolukbasi, *Azerbaijan: A Political History* (London, N.Y., 2011). ② R. G. Suny(ed.), *Transcaucasia: Nationalism and Social Change: Essays in the History of Armenia, Azerbaijan, and Georgia* (Ann Arbor, 1983). cf. Rev. ed., 1996; M. Tabachnik, *Citizenship, Territoriality, and Post-Soviet Nationhood: The Politics of Birthright Citizenship in Azerbaijan, Georgia, and Moldova* (Cham, 2019). ③ A. Saparov, *From Conflict to Autonomy in the Caucasus: The Soviet Union and the Making of Abkhazia, South Ossetia and Nagorno Karabakh* (Abingdon, 2015). ④ L. L. Wiesner, *Privatisation in Previously Centrally Planned Economies: The Case of Azerbaijan 1991-1994* (Frankfurt am Main, 1997); L. Yalçin-Heckmann, *The Return of Private Property: Rural Life after Agrarian Reform in the Republic of Azerbaijan* (Berlin, 2010).

27　ここでロシア語文献をあげるのは，アゼルバイジャン語が公用語であるものの，出版などの文化面や日常生活ではロシア語が一定の地歩を占めており，筆者がアゼルバイジャン語を解さないからである。

28　対象期順にあげると，次のようになる。Д.Гасанлы, *Русская революция и Азербайджан (Трудный путь к независимости 1917-1920)*, M. 2011; *Южный Азербайджан (Начало холодной войны)*, Баку,2003; *Хрущевская "оттепель" и национальный вопрос в Азербайджане,1954-1959,* M., 2009; *Советский Азербайджан: От оттепели к заморозкам (1959-1969),* M., 2020. なお，ロシア革命後の時期については次も出ている。J. Hasanli, *Foreign Policy of the Republic of Azerbaijan: The Difficult Road to Western Integration,1918-1920* (London, 2016); *The Sovietization of Azerbaijan: The South Caucasus in the Triangle of Russia, Turkey, and Iran,1920-1922* (Salt Lake City, 2018).

29　順に次の文献である。① Новрузлу Азиз Иса оглы, *Позднесредневековое ремесло Азербайджана (XIV-XVII вв.)*, Баку[?], 2000[?]. ② Г.Заплетин, Г.Ширин-Заде, *Русские в истории Азербайджана,* Баку, 2008. ③ А.Балаев, *Мамед Эмин Расулзаде: 1884-1955,* M., 2009; С.Рустамова-Тогиди, *Азербайджанские погромы в Шемахе, 1918 год (На основе документов Чрезвычайной Следственной Комиссии Азербайджанской Демократической Республики)*, M.,2016; С.Алиева, *Азербайджанская Демократическая Республика и государственные образования Северного Кавказа (Горская Республика,Северо-Кавказское Эмиратство,Имамат Гоцинского) в 1918-1920 годы*, Ростов-на-Дону,2017; ④ П.Квяткевич, *Азербайджан: Формирование независимого государства,* Toruń, 2009.

30　順に次の文献である。① Ч.Султанов, *Последний удар империи (Баку, 20 января*

1990 г.), Баку, 2004; Р.Агаев,З. Али-заде, *Азербайджан (Конец второй республики,1988-1993),* М., 2006. ② Э.Ахундова, *Гейдар Алиев (Личность и эпоха в трех томах),* тт.1-3, М., 2017. т.1. *Под бременем власти, 1923-1982*; т.2. *Кремлевская пятилетка, 1983-1989*; т.3. *Возвращение, 1990-2003*. ③ А.Юнусов, *Азербайджан в начале XXI века (Конфликты и потенциальные угрозы),* Баку, 2007; Н.Зенькович, *Ильхам Алиев (Взгляд из Москвы),* М., 2008; З.Гулиев, *Азэрбайджан после Гейдара Алиева,* М., 2011; С.Чернявский, *Десять лет истории Азербайджана: 2003-2013 годы (Монография),* М., 2013. ④ В.А. Захаров(ред.), *Нахиджеван в XX-начале XXI веков (Некоторые факты. Кавказские исследования),* М., 2011. ⑤ Р.Новрузоглу, *Карабах: "Черный рынок" для международного терроризма (Монография),* Баку, 2003; З.Магеррамли (П.Рустамзаде[перевод.]), *Карабахская война (Сражались и женщины),* СПб., 2005; В.Н.Казимиров, *Мир Карабаху (Посредничество России в урегулировании нагорно-карабахского конфликта),* М., 2009; М.Саркисян, *Нагорный Карабах: Война и политика (1990-93 гг., Война в Нагорном Карабахе и внутренний конфликт в армянском обществе),* Ереван, 2010; М.Жирохов, *Меч и огонь Карабаха (Хроника незнаменитой войны, 1988-1994),* М., 2012; Т.Гейдаров(рук.), К.К.Шукюров, Т.Р.Багиев(сост.), *Карабах (История в контексте конфликта),* СПб., 2014; С.Тарасов, *Мифы о карабахском конфликте (Сборник статей.Библиотека русско-армянского содружества),* 2-е и доп.изд., М., 2014.

31　注意が必要なのは，ナゴルノ＝カラバフ地方がアゼルバイジャン全土に占める統計的意味である。先の年表にあるように，同地方，および同地方とアルメニアの間にある緩衝地帯の計 1.2 万 km²（全領土の約 14%）が，1994 年 5 月～ 2020 年 9 月の間，アゼルバイジャンの国土から切り離されていた。同国では，2009 年時点で 60 万人を超えた国内避難民については避難前の地区（行政単位）の行政府が管理し，国政選挙や国勢調査などを実施してきたので，統計にも反映されている。他方，実効支配のおよばない 14%の国土には，アゼルバイジャン系の難民・国内避難民が移動したあとも，2010 年にアルメニア系の住民 14 万人強が住んでいた（富樫耕介『コーカサス――戦争と平和の狭間にある地域』東洋書店，2012 年，39 ページ；立花・前掲，2011 年，464 ページ）。彼らはアゼルバイジャン側の統計の対象となっていなかったはずである。この点については，R.H.Rowland, "Population Trends in a Contested Pseudo-State: The Case of Nagorno-Karabakh," *Eurasian Geography and Economics*, vol.49, No.1 (2008), pp.99-111; O.Torrisi, "Armed Conflict and the Timing of Childbearing in Azerbaijan," *Population and Development Review*, vol.46, No.3 (2020), pp.501-556 などを参照。

32　以下の図 1 ～ 4，9，12 ～ 14 はこのサイトからである（2021 年 8 月 19 日）。

33　ロシアは 1997 年にプラス成長になるが，翌年に再びマイナス成長に戻った。

34　*DAC List of ODA Recipients Effective for Reporting on 2018, 2019 and 2020 Flows*（https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/DAC_List_ODA_Recipients2018to2020_flows_En.pdf）（2021 年 8 月 20 日）。

35　https://knoema.com/atlas/Azerbaijan/GINI-index（2021 年 8 月 20 日）。

36　国家統計委員会公式サイトのデータによる（2021 年 8 月 23 日）。
37　この点で参考となるのが，S.Billingsley, A.Duntava, "Putting the Pieces Together: 40 Years of Fertility Trends across 19 Post-Socialist Countries," *Post-Soviet Affairs*, vol.33, No.5 (2017), pp.389-410 である。
38　よく知られているように，合計出生率は通常，小数点以下第 2 位まで示すが，国家統計委員会公式サイトのデータには第 1 位までしか提示されていない。なお，合計出生率や出生数の推移については第 2 報で詳しく考察する。

An Introduction to Child Study of the Republic of Azerbaijan (1)

MURACHI Toshimi

This paper, which is the first report on Child Studies in the Republic of Azerbaijan, focusing on the country's outline and demographics of Azerbaijan, clarified the following points.

First, Azerbaijan, like Kazakhstan, is followed into "political authoritarianism" and "progressive market economy" as a type of system change after the dissolution of the Soviet Union. After political fluctuations in the early 1990s, Heydar Aliyev, President of Azerbaijan, sought political stability from the middle of the same period, and the national economy was rebuilt by increasing oil production and rising prices. The high economic growth that began before the time, when his eldest son Ilham Aliyev was inaugurated as President, continued throughout the 2000s, with GDP in 2010 reaching 2.4 times that of 1991. In the 2010s, oil production cuts and oil price declines were headwinds, and economic growth was almost interrupted, but family-owned agriculture as "another strategic industrial sector" is stable glowing. As a result, in Azerbaijan, the GNI per capita has exceeded the $ 10,000, the economic disparity is small, and the poverty rate is declining since the latter half of the 2000s. These are important prerequisites for improving the status of children and their families and promoting trends in protecting children's rights. On the other hand, with the progress of "concentration of power on the president and oligarchy in both political and economic terms" for more than a quarter of a century, problems related to democracy and human rights have become more serious.

Second, the population of Azerbaijan has been increasing since the middle of the 20th century, and the pace of about 1 million people in 10 years has been

consistent. As a result, the total population increased from 3 million to 10 million during the past 70 years. There are few negative effects of system change after the dissolution of the Soviet Union. The reproductive behavior of the population of marriage, pregnancy, childbirth, and childcare has been almost passed down from the mother generation to the daughter generation, and the three baby boom after WWII occur at intervals of about 25 years. However, the high total fertility rate has begun to fall below the replacement level, and the proportion of the child population to the total population has fallen by nearly 10 points in the last 20 years. The life expectancy at birth, which had stopped growing in the 1970s and mid-1990s, increased by more than 7 years in the following quarter century. As a result, although the current situation in Azerbaijan is a society with the above-replacement fertility and no-aging, as in Kazakhstan, the movement of low fertility and aging has already begun. The position of children in society is becoming more important in terms of quantity and quality, and the protection and guarantee of their rights is an important issue that may affect the future of society.